

＜問題意識＞

- 2024年5月28日以降、米国株式決済が現行のT + 2日決済からT + 1日決済へ短縮化。
- 米株取引における所要外貨が固まってから外貨を移動する場合、本邦では外為T+0取引が増加の可能性。
- T+0取引が増えると、①不自然な価格形成、②オペレーショナルリスク、③外為決済リスク増加の恐れ。

＜東京外為市場委の取組み＞

- 2023年8月：T+1ワーキンググループ設置
- 同年11月：現状把握のためのアンケートを実施
— セルサイド12社、バイサイド152社が回答
- 2024年2月：アンケート結果を踏まえた報告書公表

＜アンケート結果の概要＞

- バイサイド：プレファンディングなどを活用しながら、外為T+0取引の件数や取引高の増加回避の方針。
- セルサイド：外為T+0取引は一定程度対応可能との回答が多いが、対応力を拡大させる先は限定的。

＜市場参加者の対応状況と関連リスクの所在＞

① 市場流動性の低下・不自然な価格形成のリスク

- 外為T+0取引高の大幅増は見込まれず、直ちに当該リスクが顕現化する可能性は高くないよう窺われる。
- バイサイド回答のT+0取引の増加見込みに対して「わからない」が多い点には注意。

② オペレーショナルリスク

- 外為T+0取引の「件数」増加が見込まれるため、現状よりも重いオペレーション負荷に直面する恐れ。
- 外為T+0取引は、対セルサイドで、①事前連絡、②午前中のめ切、③取引件数の上限設定、等の制約。
- 中長期的には決済実務の効率化や高度化などの創意工夫が期待されるが、差し当たっては主体間の認識ギャップの解消が重要。

③ 外為決済リスク

- 外為T+0取引は、CLS銀行経由のPVP決済が困難。
- 外為決済リスクも念頭に置き対応策を検討する必要。